

主催者報告

原水爆禁止世界大会実行委員会 運営委員会共同代表

野口 邦和

今年の 3・1 ビキニデー集会は、1954 年のビキニ事件を契機に誕生した原水爆禁止運動が求め続けてきた核兵器禁止条約が 1 月 22 日に発効し、核兵器が違法化された中で開かれています。3 月 1 日は、マーシャル諸島では「核被害者追悼の記念日」、韓国では日本の植民地支配に抵抗して人びとが立ち上がった「3・1 独立運動（サムイルドン）の記念日」です。本日の 10 日後には、東日本大震災・福島第一原発事故から 10 年を迎えます。2021 年 3・1 ビキニデー集会の開催にあたり、これらの事柄を想起し、主催者として報告します。

67 年前の 3 月 1 日、米国は太平洋上マーシャル諸島ビキニ環礁で実用水爆実験を行いました。その爆発威力は 15 メガトン、広島原爆の 1000 倍に相当しました。起爆剤となる第一段階の核分裂、第二段階の核融合、第三段階の核分裂により大量の「死の灰」が生成するよう製造された 3F 爆弾でした。よく通常の水爆の発展形が 3F 爆弾といわれますが、そうではなく実用水爆は誕生時から 3F 爆弾でした。爆発で粉碎されたサンゴ礁の粉末に付着した「死の灰」は、ロンゲラップ環礁などに降り注ぎました。死の灰は日本のマグロはえ縄漁船第五福竜丸にも降り注ぎ、23 名の乗組員を被ばくさせました。2 週間後、第五福竜丸が母港焼津に戻った時、全員が急性放射線障害を患っていました。半年後の 9 月 23 日、乗組員のひとり久保山愛吉さんが亡くなりました。

実用水爆開発で旧ソ連に遅れを取ったと誤認した米国は、ロスアラモス研究所とローレンス・リバモア研究所に開発を競わせ、異なる 6 種類の実用水爆を作りました。1954 年 3～5 月、米国は「キャッスル作戦」と名づけた 6 回の実用水爆実験をマーシャル諸島で行いました。口火を切ったのが第五福竜丸の被災した実験でした。

水爆実験により生じた大量の死の灰は気流により北半球全域に運ばれ、放射性降下物となりました。実験により引き起こされた海洋の放射能汚染は、海流を通じて太平洋全域に広がりました。当時、日本では魚体表面から 10 cm 離れた放射線検出器で 1 分間に 100 カウントを超える汚染魚は廃棄されました。これはおそらく 1 kg 当たり 10 万ベクレルを超える放射能濃度だったと思います。1954 年 12 月末までに汚染魚を水揚げした日本の漁船は、延べ 1000 隻に及びました。日本政府は、ビキニ事件の幕引きを望んだ米国の要求を受け入れ、1954 年 12 月末に汚染検査をやめました。原爆被爆者の病苦や差別を放置した日本政府は、ビキニ事件でも被災者を放置し、国民の安全より米国の要求を優先させました。

ビキニ事件では、第五福竜丸以外の延べ1万人を超える船員が被災したと推定されています。しかし、政府が調査に真摯に取り組まないため67年経った今日においても、全容解明はほど遠い状態にあります。政府が調査に不熱心な従来の態度を改めて被災の全容を解明し、被災者と遺族に援護と補償を誠実に行うことを強く求めます。また、核兵器廃絶を願う世界の人びとと連帯し、核被災者支援の前進をはかる目的で3月5～14日に高知県内で開催される「ビキニデー in 高知」への連帯を表明します。

冒頭で触れたように、圧倒的多数の国の支持と国際世論の高揚の中で核兵器禁止条約は発効しました。1945年8月の広島・長崎の原爆投下から76年、1946年1月の国連総会第1号決議が核兵器など大量破壊兵器の廃絶を最優先目標と定めてから75年、核兵器は国際条約により違法とされ、開発、実験、製造、取得、貯蔵、使用および使用の威嚇などを含むすべての行為が禁止されることになりました。長年にわたり核兵器の非人道性と核兵器全面禁止・廃絶を訴え続けてきた被爆者はじめ、日本と世界の反核平和運動が勝ち取った画期的な成果です。何よりも先ず、この事に大きな確信を持つようではありませんか。

核兵器禁止条約は、核兵器を禁止する交渉会議で3回にわたって慎重に審議され、2017年7月7日に122国の賛成により採択されました。昨年秋、核兵器禁止条約の批准が50国に近づいて発効の見通しが強まる中、米国は批准国に書簡を送り、批准の撤回を迫りました。しかし、1国として米国の脅迫に屈した国はありませんでした。それどころか昨年12月7日の国連総会では、禁止条約に署名、批准していない国に早期の署名、批准を呼びかける「核兵器禁止条約」決議に賛成する国が国連加盟国の2/3を超える130国に上りました。禁止条約は、核兵器は違法な存在であり、核兵器使用を前提とする核抑止政策に依拠した安全保障も違法なものであることを明示しています。

世界にはいまなお1万3400発もの核兵器が存在し、1800発は数分以内に目標に発射できる即時発射警戒態勢下にあります。広島・長崎への原爆投下から76年間にわたって核兵器が使用されなかったのは、原水爆禁止を求める私たちの運動に幸運が味方したからだといわれています。高度にコンピューター化された現在の核兵器体系の下では、交戦の意図はなくても誤作動と故障による意図しない核爆発や核戦争が起こりかねません。1月8日、トランプ大統領（当時）が任期終了までに核攻撃命令など常軌を逸する行動に出ることを防ぐ方策について、米民主党の下院議長が統合参謀本部議長と対話したことも明らかになりました。サイバーテロの危険も増大しています。

核兵器全面禁止・廃絶を求める私たちの運動は、多くの政府と共同の輪を広げ、今や世界の主流です。これまで「核の傘」に依存してきた国々の中でも、「核兵器による安全保障」から「核兵器のない世界による安全保障」へと、新たな行動が起こっています。核大国と一部の同盟国

だけが核兵器による安全保障に固執し、核兵器禁止条約への参加を拒否しているに過ぎません。新型コロナウイルスの感染拡大、気候変動の進行、格差と貧困と差別など、人類社会は多くの深刻な諸問題に直面しています。核兵器への固執は、核拡散と対立の要因であるだけでなく、諸問題解決の最大の妨げになっています。新型コロナウイルス感染症の感染者数の上位6国のうち5国が核保有国であることは、決して偶然ではないでしょう。

原水爆禁止運動はビキニ事件を契機に大きく高揚し、当時の有権者の過半数に迫る3158万筆余の原水爆禁止全国署名を背景に、1955年8月の第1回原水爆禁止世界大会の開催、同年9月の原水爆禁止日本協議会（日本原水協）の結成、1956年8月の第2回原水爆禁止世界大会の開催、同大会2日目の日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）の結成に結びつけました。ビキニ事件を契機に大きく発展した原水爆禁止運動の歴史に学び、昨年10月29日にスタートした「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」を旺盛に取り組み、日本政府が禁止条約を支持し参加するよう国民的圧力を加えようではありませんか。ICAN（核兵器廃絶国際キャンペーン）事務局長は、禁止条約への日本の参加は、「世界にとてつもない衝撃を与える。その決断は、核保有国の姿勢を擁護している他の国々が核兵器を拒絶する引き金になる」と指摘しています。禁止条約への日本の参加を求める声は、各種世論調査で7割を超えています。「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」をテコに、今年8月の原水爆禁止世界大会を核兵器全面禁止・廃絶に向けた運動の結集の場、日本政府が「核の傘」から離脱し核兵器禁止条約に署名・批准するよう迫る決意と行動の場となるよう大きく成功させようではありませんか。

本日の3・1ビキニデー集会を起点に被爆写真や原爆の絵の展示会の開催や被爆体験の聞き取り・語り伝えなど被爆の実相の学習と普及の取り組みや原水爆禁止国民平和大行進などの取り組みを通じて、平和といのちと暮らしを守る全国のさまざまな運動とりわけ福島第一原発事故被害への補償、原発再稼働反対、自然エネルギー政策への転換を求める運動などと連帯し、大きな高揚をつくり出しましょう。そのために、ビキニデー集会に参加したみなさんが集会で学んだことを明日から全国で旺盛に実践することを心より期待して、主催者としての報告と致します。